

(一社)日本産業保健法学会
第3期(令和5年度)事業報告書
(2023年11月1日~2024年10月31日)

1. 概況

本学会は任意団体として2020年11月1日に発足し、2021年11月1日には一般社団法人となった。

法人としての第3期である2023年11月1日から2024年10月31日までの間、運営体制の充実、研修・編集(学術誌発行)・広報事業の展開、学術大会の開催、特命委員会による課題の検討等の活動を精力的に進めた。会員数は、1年間で実質90名増加し、1109名になった。

2. 社員総会・理事会

(1) 社員総会

2024年1月16日に定時社員総会を開催し、理事、監事の任期満了に伴う改選に関する決議及び計算書類の承認の決議を行った。2024年6月18日に臨時社員総会を開催し、理事及び監事の選任の決議を行った。

(2) 理事会

2023年12月26日、2024年1月16日、2024年3月19日、2024年6月18日、2024年9月19日の計5回、理事会を開催し、議案の審議、報告等を行った。

3. 中枢委員会の活動及び主な事業

(1) 企画運営委員会

(ア) 定期会合の開催

毎月1回、計12回の定例会議(2023年11月~2024年10月まで)をすべてウェブで開催し、1事務局報告・理事会議案の事前審議、2学術大会準備状況報告・審議、3各委員会・事業の運営状況の報告と課題への対応方針の検討、4学会全体の横断的課題や新規企画の検討、他学術団体との連携情報共有などを行った。

(2) 会合での主な報告、検討事項

1 事務局報告、理事会議案の事前審議

- ・会員新規加入、退会状況
- ・理事会の年間スケジュール作成、提出議案の調整、事前審議
- ・新理事・監事、新参与の選出に関する検討

2 学術大会準備状況報告・審議

- ・第3回大会(2023年9月)の報告、決算等審議

- ・第4回大会(2024年10月)の企画、準備、広報、運営などに関する進捗支援
- ・第5回以降の運営体制の事前調整

3 各委員会・事業の運営状況と課題への対応

・編集委員会、研修委員会(資格制度運営委員会)、広報委員会に加え、化学物質管理政策検討委員会、職場における健康情報の取扱いに関する法的課題検討委員会等の各特命委員会からの定例活動報告が行われ、改善へ向けた議論が行われた。また、事業計画等の事前調整、実施報告と評価が行われた。

・研修委員会(資格制度運営委員会)は、a) e-learning 講義型研修、b) 参加型研修、c) 公開講座、d) 一般演題発表者育成プログラム、d) 産業保健総合支援センター連携小委員会等で構成され、各企画・事業の報告があった。

・令和5年度中に特命委員会の目的や事業終了に関連して、委員会としての役割、事業内容やメンバー再構成などメンバー構成の検討。

・令和5年度に活動内容の見直しや名称変更、新設置された特命委員会は以下の通り。

○テレワーク従事者の保健法に関する調査検討委員会→「多様な働き方におけるウェルビーイング向上に関する検討委員会」に名称変更

○安全衛生法の未来学構想委員会(新設)

別途、本委員会傘下に設置された産業保健職に関する検討会の再編も検討のうえ決議した。→「産業保健看護職の活用方策に関する検討会」としてスタートした(2024/8/28 第1回検討会)。

・各事業の予算執行状況を確認し、必要に応じて本委員会として補正予算を承認した(正式な承認機関は理事会)。

・本委員会の傘下で実施する会員間交流のスキームを検討し、実働後は、運営状況の報告を受けた。

4 学会全体の企画運営に関する主な検討事項

・各委員会の運営上の課題に関する討議

・(第3回)各委員会の議事録作成に関する検討

・(第4~6回)当学会及び企画運営委員会のあり方の検討:学会の方向性、学術団体としての役割、法律家・法学者向けに訴求すべき事柄、後継者づくりなどの課題について、委員長の発議を受けて討議

・(第5回)会員総会に代わり、学術大会時に実施する会員間のフリートーク(「会員懇談会」)を企画

・(第6回)新規会員獲得策の検討(会員活動での紹介、他学会の大会での連携セッション等)

・(第7回)和文誌の懸賞論文の募集について(当面ペンディングとなった)、厚労科研「安全衛生法学研修のための専門家向けインタビュー」の成果の情報共有

・(第8回)「安全衛生法の未来学構想委員会」と「安全衛生みらい会議」の設置の検討

・(第9回)産業保健予防法学を研修講師とするスキームの制度化、災害防止団体での弁護士

による事件解説を中心とした安全衛生講座の検討、これらを支援できる専門家の企画運営委員会への参加、AI 技術の発展と安全衛生への活用と影響について等の議論

- ・(第 10 回)産業保健の現場での予防と解決に役立つ書式を作るためのプロジェクトチームの立ち上げに関する検討

- ・(第 10~12 回)企画運営委員会の開催頻度、開催方法について検討

- ・(第 12 回)「ニューロダイバーシティ&インクルージョンフォーラム」への関わり方について検討

- ・(各回)他学術団体との連携企画、課題等について

等を行い、案件に応じた意思決定プロセス(理事会承認等)を経て実装を進めた。

(2) 資格制度運営委員会(研修委員会)

(ア) 研修講座

- ・講義型研修講座は、2023 年 11 月~2024 年 10 月の期間に計 6 講座を e-learning サイトで新規配信した。2023 年 11 月~2024 年 7 月の期間に受講数(講座購入数)はのべ 895 件。

- ・参加型研修講座を、東京、大阪、オンライン、福岡で各 1 回ずつ開催した。東京は、2023 年 12 月 10 日に、日本赤十字看護大学広尾キャンパスにて、「シャープ NEC ディスプレイソリューションズ事件」をテーマとして、講師等 4 人により開催し、参加者実数は 47 人であった。いずれの講座も多職種の参加者により活発な討論が行われた。大阪は、2024 年 2 月 23 日にエル大阪にて、「経産省事件」をテーマとして、講師等 3 人により開催し、60 人の申し込みがあった。オンラインは、2024 年 7 月 6 日に、zoom にて、「脳血管疾患・高次脳機能障害を発症し復職した事例」をテーマとして、講師等 4 人により開催し、参加者実数は 37 人であった。福岡は、2024 年 9 月 7 日にリファレンス駅東貸会議室にて、「日東電工事件」をテーマとして、講師等 2 人により開催し、定員 40 名で開催した。

(イ) 資格認定

2023 年度に、産業保健法務主任者(メンタルヘルス法務主任者)更新:23 名、新規:71 名の資格認定者が確定した。

(ウ) 産業保健総合支援センター講師派遣

1 令和 5 年度は、13 産業保健総合支援センター(北海道、宮城、茨城、埼玉、千葉、東京、京都、大阪、香川、広島、岡山、福岡、佐賀)にて開催した。北海道 5 回、宮城 5 回、茨城 5 回、埼玉 5 回、千葉 6 回、東京 6 回、京都 5 回、大阪 5 回、香川 7 回、広島 5 回、岡山 5 回、福岡 5 回、佐賀 5 回の合計 69 回、開催することができた。

2 講師の増員を図るべく、新規講師(弁護士)を募集し、その講師をメインターゲットとした講師説明会を開催した。

(エ)公開講座

2024 年 5 月 11 日に、「産業保健で取り残される外国人労働者」をテーマに公開講座を開催した。

(オ)アカデミックスタートダッシュ

2024 年 4 月～5 月にかけて、4 日間のオンラインプログラムを開催した。選考のうえ 10 名の学会員が参加し、8 名が全課程を修了した。

(3) 編集委員会

(ア) 和文誌

- ・3 巻 1 号の製本版を発刊し、7 月 29 日に電子版の J-Stage への登載を行った。
- ・3 巻 2 号の製本版を発刊し、11 月 13 日に電子版の J-Stage への登載を行った。J-Stage は登載以来、10 月 31 日時点で累計約 69,447 件のアクセスあり。

(イ) 英文誌

- ・2023 秋号(Vol.2No.2)は、6 月 13 日に J-Stage において公開した。製本版を 25 冊作成し、送付予定。
- ・2024 春号(Vol.3No.1)は、依頼論文 5 本が進行中(採択論文 1(早期公開済み)、仮採択 1、改訂中 2、投稿中 1)
- ・2024 秋号(Vol.3No.2)は、依頼論文 7 本が進行中(採択 1、投稿中 6)。J-Stage への登載以来、10 月 31 日時点で累計約 23,754 件のアクセスあり。

(4) 広報委員会

(ア) 産業保健法学会 HP 上に「広報 on HP」のコーナーを設け、学会内外に対し、定期的に会報を発刊している。このコーナーには「有識者インタビュー」、「喧々諤々」、「人事労務」、「特集・座談会」、「PICK UP NEW RULES」、「判例解説」の 6 コンテンツを設け、広報委員で分担して定期的に情報発信を行った。第 3 回学術大会の重点セッションのレビューを広報委員会で作成し、産業医学ジャーナルに掲載した。12/4、2/15、4/18、6/11、8/20 の計 5 回、オンラインの広報委員会を開催し、企画検討や進捗確認を行った。

(イ) 具体的内容

○「広報 on HP」発刊内容

- 1 広報 on HP 第 17 号(2023 年 10 月 5 日発信)
 - ・PICK UP NEW RULES <カスハラが労災の具体的出来事に追加>
- 2 広報 on HP 第 18 号(2023 年 11 月 23 日発信)
 - ・判例解説< 多職種ディスカッション「経済産業省 LGBTQ 最高裁判決」>
- 3 広報 on HP 第 19 号(2024 年 1 月 9 日発信)
 - ・座談会<日本型雇用のこれまでとこれから(前編)>

ゲスト: 倉重公太郎先生(KKM 法律事務所 弁護士)

司会: 森本英樹先生(森本産業医事務所 医師・社労士・公認心理師)

小島健一先生(鳥飼総合法律事務所 弁護士)

彌富美奈子先生(株式会社 SUMCO 統括産業医)

高野美代恵先生(オフィス ME 社労士)

4 広報 on HP 第 20 号(2024 年 1 月 16 日発信)

・座談会 <産業保健看護職の現任教育に関する座談会>

5 広報 on HP 第 21 号(2024 年 2 月 22 日発信)

・ 喧々諤々<芸能従事者の労働安全衛生に関する現状と課題>(全 4 回の第 1 回)

森崎 めぐみ氏(俳優)(一般社団法人日本芸能従事者協会 代表理事 全国芸能従事者労災保険センター 理事長、文化庁「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けた検討会議」委員)

6 広報 on HP 第 22 号(2024 年 3 月 26 日)

・ 喧々諤々<芸能従事者の労働安全衛生に関する現状と課題>(全 4 回の第 2 回)

森崎 めぐみ氏(前掲)

7 広報 on HP 特別号(2023 年 5 月 9 日)

・ 第 3 回学術大会報告フルバージョン

8 広報 on HP 第 23 号(2024 年 5 月 13 日)

・ 座談会<日本型雇用のこれまでとこれから(後編)>

ゲスト: 倉重公太郎先生(前掲)

司会: 森本英樹先生(前掲)

小島健一先生(前掲)

彌富美奈子先生(前掲)

高野美代恵先生(前掲)

9 広報 on HP 第 24 号(2024 年 6 月 12 日)

・ 人事労務座談会<退職代行について>

ゲストスピーカー 小澤 亜季子先生(センチュリー法律事務所 弁護士)

司会 森本 英樹(森本産業医事務所 医師・社労士・公認心理士)

弁護士 小島 健一先生(鳥飼総合法律事務所 弁護士)

産業医 彌富 美奈子先生(株式会社 SUMCO 統括産業医)

保健師 岡田 睦美先生(富士通・日本産業保健師会会長)

社労士 熊井 弘子先生(熊井 HR サポート社会保険労務士事務所 社労士)

10 広報 on HP 第 25 号(2024 年 7 月 1 日)

・ 喧々諤々<芸能従事者の労働安全衛生に関する現状と課題>(全 4 回の第 3 回)

森崎 めぐみ氏(前掲)

11 広報 on HP 第 26 号(2024 年 8 月 1 日)

・ 喧々諤々<芸能従事者の労働安全衛生に関する現状と課題>(全 4 回の第 4 回)

森崎 めぐみ氏(前掲)

○産業医学ジャーナル掲載内容

「日本産業保健法学会第3回学術大会 開催報告」を産業医学ジャーナル(Vol.47 No. 2 2024)に寄稿した。

4. 日本産業保健法学会 第4回学術大会

大会テーマ「産業保健格差と法 ~時代を跨いだバックランナー対策を考える~」

大会長:吉田肇 副大会長: 山田省三 事務局長:神田橋宏治

開催方式及び会期:ハイブリッド開催(現地開催・ライブ配信・オンデマンド配信)

(現地会場:大田区産業プラザ PiO

〒144-0035 東京都大田区南蒲田 1 丁目 20-20)

会期:ライブ配信(現地)2024 年 9 月 21 日(土)・22 日(日)

オンデマンド配信 2024 年 10 月 1 日(火)~31 日(木)

大会参加登録数:1122 名

(個人会員 618 名、学生会員 10 名、非会員 494 名)

5. 特命委員会の活動

(1) 化学物質管理政策検討委員会

半田副委員長の呼びかけで、令和5年11月20日に、新橋にて委員会を開催し、今後の活動について議論をした。

前年度までに13回の委員会を実施してきたが、委員を増やそうということになり、4月に学会員に向け公募を行った。多様な経歴の会員から応募があり、10名の方に新たに当該委員会の委員となって頂いた。総数はおよそ17名となった。8月6日と11月7日に委員会を開催し、議論を重ね3つのサブグループを作り、研究テーマと各班の構成員を決めた。また、第5回学術大会でのシンポジウムに参画することを決めた。

(2) 弁護士会連携委員会

1 前年度に引き続き、以下のとおり、大阪弁護士会労働問題特別委員会と弁護士会連携委員会の共同で学習会を開催した。

・第8回共同学習会

【日程】2023 年 11 月 6 日(月)18 時 30 分~21 時 00 分(WEB 開催)

【テーマ】「特例子会社における障害者雇用と休復職の判断」

【報告者】大林知華子先生(ロート製薬株式会社常勤産業医/精神科専門医・指導医、精神保健指定医)

【開催形式】症例報告+グループワーク

大林知華子先生に事例(症例)報告を頂き、参加者を班分けし、事例(症例)を題材としたグループワークを行った。

・第9回共同学習会

【日程】2024年3月11日(月)18時30分~21時00分(WEB開催)

【テーマ】「精神障害の労災認定基準の改正について」

【報告者】田中克俊先生(北里大学大学院産業精神保健学教授)

【開催形式】講演+グループワーク

田中先生に講演を頂いた後、参加者でグループワークを行った。

・第10回共同学習会

【日程】2024年10月30日18時30分~21時00分(WEB開催)

【テーマ】「業務外の要因でメンタル不調となった労働者への配慮」

【報告者】秋山陽子先生(株式会社 SUNNY 産業医事務所/内科医・労働衛生コンサルタント・社会保険労務士)

【開催形式】症例報告+グループワーク

2 第4回学術大会に向けて JAOHL 弁護士連携委員会及び大阪弁護士会労働問題特別委員会(共同学習会)の共催企画を準備した。

【企画内容】

「弁護士と産業保健職の連携のあり方~身体疾患・精神疾患事例を題材に~」

本シンポジウムでは、共同学習会に倣い、まずは、精神科をベースにして産業医として活動する大林知華子医師・鎌田直樹医師から身体疾患・精神疾患を題材とする架空症例の報告を行い、また、現場で生じた困りごとや疑問についても共有した(個別のテーマとしては、休職命令、復職判定、安全配慮義務・増悪防止義務、受診勧奨、休暇の取扱い、発達障害の疑いのある従業員への対応、障害者雇用など)。そして、使用者側の立場から渡邊徹弁護士、労働者側の立場から山中有里弁護士が、法的留意点について言及した。その後、現場で直面する様々な課題を洗い出し、使用者側弁護士、労働者側弁護士、産業医の三者がいかなる視点を持ち、また、どのようなアプローチをしているかについてディスカッションを行った。適宜、フロアからの質問などを受け付け、多角的な視点から議論した。弁護士と産業医との間の対話を通じて、弁護士と産業医の連携のあり方を模索し、産業保健現場の紛争の未然防止に寄与するシンポジウムとなった。

【登壇者】

座長:淀川亮(弁護士法人英知法律事務所)

演者:鎌田直樹(北里大学 医学部 精神科学)

渡邊徹(弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士)

山中有里(大阪ふたば法律事務所 弁護士)

大林知華子(ロート製薬株式会社 統括産業医 精神科医)

(3) 多様な働き方におけるウェルビーイング向上に関する検討委員会

第1回委員会(1月24日)は新たに募集した委員を加えて開催し、委員会の設立経緯と目

的、今後の検討の進め方について議論し、委員長、副委員長、主幹の委員会幹事の人選を行った。第 2 回委員会(3 月 21 日)は、日本労働政策研修研究機構研究員の鈴木恭子氏を招いて、「ウェルビーイングと産業保健」と題する講演をしていただき、これにもとづき議論した。その後、今後の研究の進め方(研究テーマの選定、研究組織)について議論した。研究の進め方については継続審議となった。第 3 回委員会(7 月 29 日)は、引き続き研究テーマについて議論した。具体的には、厚生労働省のエイジフレンドリーガイドライン(「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」)を素材に、「高年齢者の健康確保と法」について意見交換を行い、論点を共有した。このテーマは引き続き研究を行うこととする。第 4 回(9 月 24 日)は、「職場における女性の健康確保と法」をテーマに、荒木葉子先生(荒木労働衛生コンサルタント事務所所長)、所浩代先生(労働法専攻、福岡大学教授)に講演いただき、議論した。

(4) 職場における健康情報取扱いに関する法的課題検討委員会

- ・第 3 回学術大会シンポジウムの内容について、和文誌(2024 年 3 巻 1 号)に発表した。
- ・委員会を、第 8 回 2024 年 4 月 22 日、第 9 回 2024 年 6 月 6 日、第 10 回 2024 年 10 月 7 日に開催し、ウェアラブルデバイス、デジタルヘルス等、今後の検討課題に関して、有識者ヒアリング、意見交換を行った。

(5) 精神障害等による療養補償等の在り方に関する調査検討委員会

労災疾病臨床研究事業において精神障害の労災認定後の長期療養の在り方に関して、長年、調査研究を実施し、報告書をまとめてきた。令和 5 年 9 月 16 日日本学会総会にて、日本産業精神保健学会との連携シンポジウムで認定された精神障害者の社会復帰で「労災認定後の長期療養者の精神医学的問題」を報告し、検討を加えた。

(6) 安全衛生法の未来学構想委員会

25 年後の産業と労働、労働安全衛生、産業保健法の役割について調査、検討等を行う本委員会を設置し、議論を開始した。

6. 厚生労働科研費事業

令和 6 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)の補助を受け、「法学的視点からみた社会経済情勢の変化に対応する労働安全衛生法体系に係る調査研究」(3 年計画の 3 年目)を実施した。

研究総括者を中心として、安全衛生法学体系書の作成と、効果的な教育方法の開発を目指して、研究を遂行した。

7. 事務局

学会の事務局体制は、6名(会員)からなる事務局グループが、事務職員等を指揮し、会員管理、ニュースレター発行、予算執行、文書管理、理事会の議案作成、各委員会の活動サポート、全体調整等の実務にあたった。

(一社)日本産業保健法学会

第 3 期(令和 5 年度)理事会における決議事項一覧

1.第 1 回理事会(2023 年 12 月 26 日)

多様な働き方におけるウェルビーイング向上に関する検討委員会の設置に関する件
顧問、相談役及び参与の選任に関する件

委員会委員の選任の承認等に関する件

令和 4 年度(第 2 期)事業報告及び決算に関する件

新規入会者の承認に関する件

定時社員総会の開催に関する件

2.第 2 回理事会(2024 年 1 月 16 日)

代表理事選定の件

副代表理事選定の件

委員会等を担当する理事の指名に関する件

日本産業保健法学会学術大会運営の基本方針に関する件

3.第 3 回理事会(2024 年 3 月 19 日)

休会規程の制定に関する件

各委員会の活動に関する件

新規入会者の承認に関する件

4.第 4 回理事会(2024 年 6 月 18 日)

理事の業務割当てに関する件

参与の選任に関する件

委員会委員の選任の承認に関する件

特命委員会(安全衛生法の未来学構想委員会)の設置に関する件

新規入会者の承認に関する件

5.第 5 回理事会(2024 年 9 月 19 日)

委員会委員の選任の承認に関する件

特命委員会(精神障害等による療養補償等の在り方に関する調査検討
委員会)の設置に関する件

各委員会の活動に関する件

新規入会者の承認に関する件

6.みなし決議(2024 年 10 月 30 日)

令和 6 年度事業計画書及び収支予算書に関する件